

ESG GOLD

追加型投信／国内／資産複合

地球環境保護
社会的責任
企業統治

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ お申し込み・目論見書のご請求は



商号等：キャピタル・パートナーズ証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第62号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用は

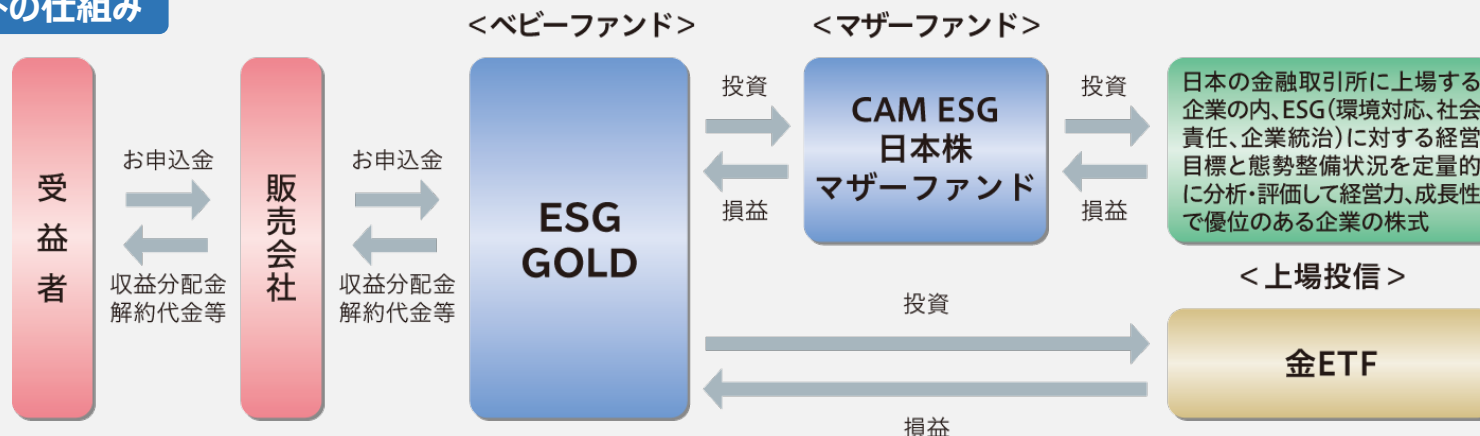


商号等：キャピタル アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第383号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

1. 持続成長する企業の株式と金上場投信（金ETF）を主要投資対象とします

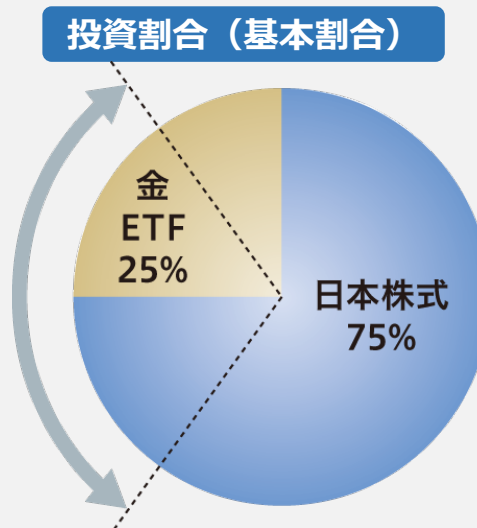
- ・CAM ESG 日本株マザーファンドへの投資を通じて持続成長する企業による運用収益を獲得するとともに、金ETFへの投資を通じて実質的に金（ゴールド）による運用成果の獲得も目指します。
- ・危機発生時等に強い金ETFを追加することにより、ファンドの価格下落リスクの低減を図ります。

ファンドの仕組み



2. 国内株式と金ETFの投資割合は、75%対25%を中心とします

- ・各資産の期待リターンや市場環境等に応じて、投資割合は上下15%の範囲内で変動します。



CAM ESG日本株マザーファンド、社会課題に取り組む企業に投資

世界で大きく動き始めた、環境、社会、企業統治のうねり

- 2005年に世界の主要21機関投資家（ノルウェー政府年金基金、カリフォルニア州職員退職年金基金等）がアナン国連事務総長(当時)の呼びかけに対して、世界の持続可能な発展のために投資判断に「ESG」（環境・社会・ガバナンス）を考慮する原則を公表しました。
- 2006年に『**国連責任投資原則(UN-PRI : Principles for Responsible Investment)**』が発足し、初期段階には欧州の機関投資家を中心に362機関がUN-PRIに署名、2014年には「ESG投資」が世界的に急速に普及し1,251機関がUN-PRIに署名しました。
- 2015年に**年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)**がUN-PRIに署名しました。
- 2019年**日本の機関投資家によるESG投資残高は336兆円（前年比+45%増）**になりました。



脱炭素・CO2ゼロ



世界は2050年までに二酸化炭素の排出ゼロに、各地域で2030年以降ガソリン車の新車販売を禁止し、電気及び水素に切替えます。

関連セクター：自動車、化学、
電機機器

社会が取り組むべき重要な課題

先進国各国の政府が石炭火力発電の廃止に向けて動き出した。環境にやさしいクリーン・エネルギー開発やプロジェクトの融資が必要です。

関連セクター：電力、建設、
重機、銀行

クリーン・エネルギー



高齢化社会

新型コロナ対策や高齢化社会を支えるための特殊医薬品開発で企業が社会的責任を果たしています。

関連セクター：医薬、化学



社会のデジタル化

対面会議からオンライン・ミーティングへ、ハンコやサインからデジタル承認へ、デジタル改革に対応します。

関連セクター：電気機器、
化学、機械

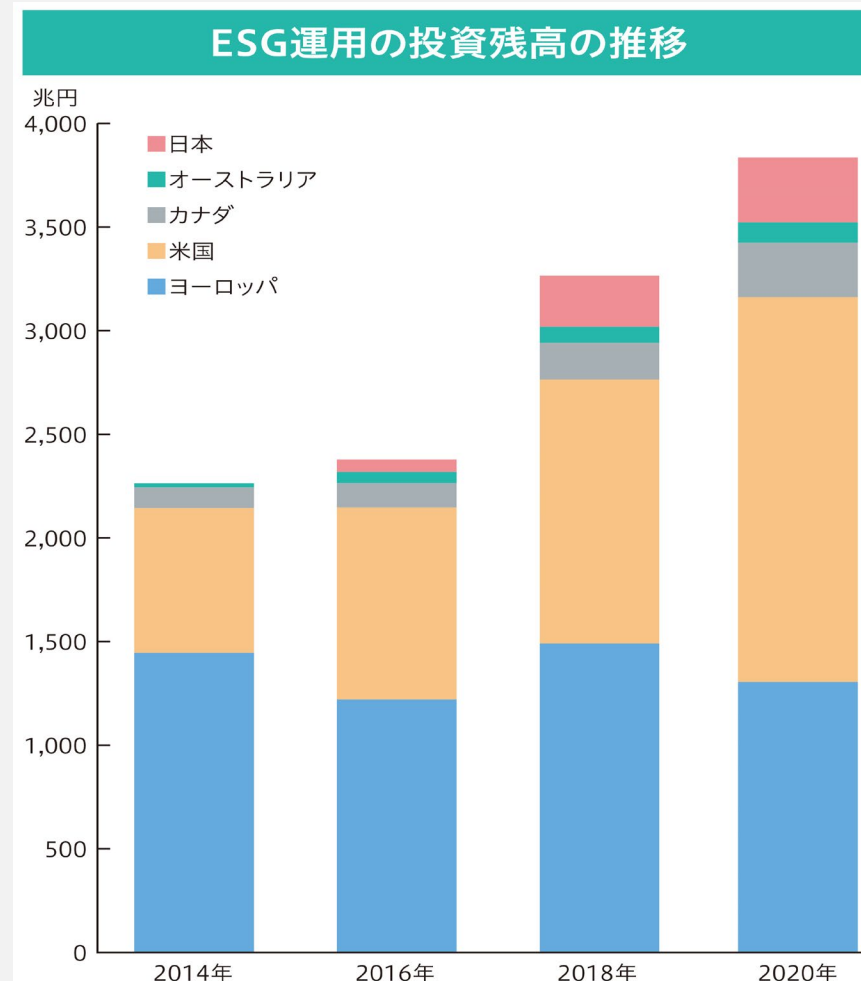
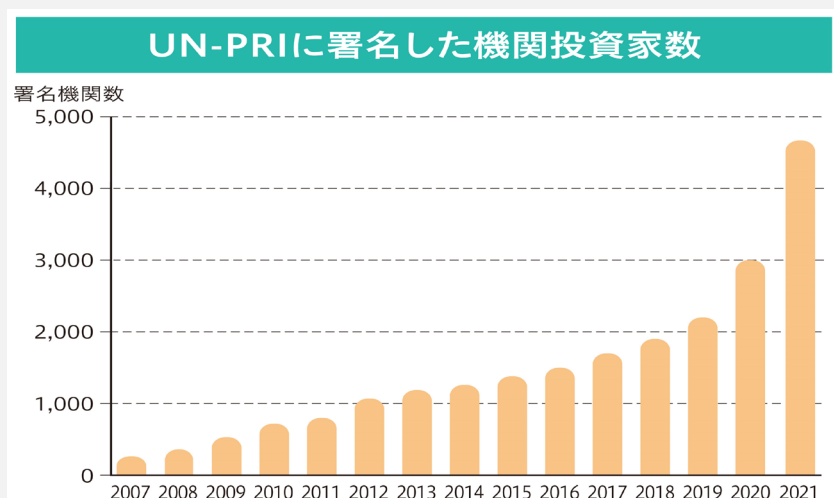


日本のESG投資は欧米に10年遅れて動き出した

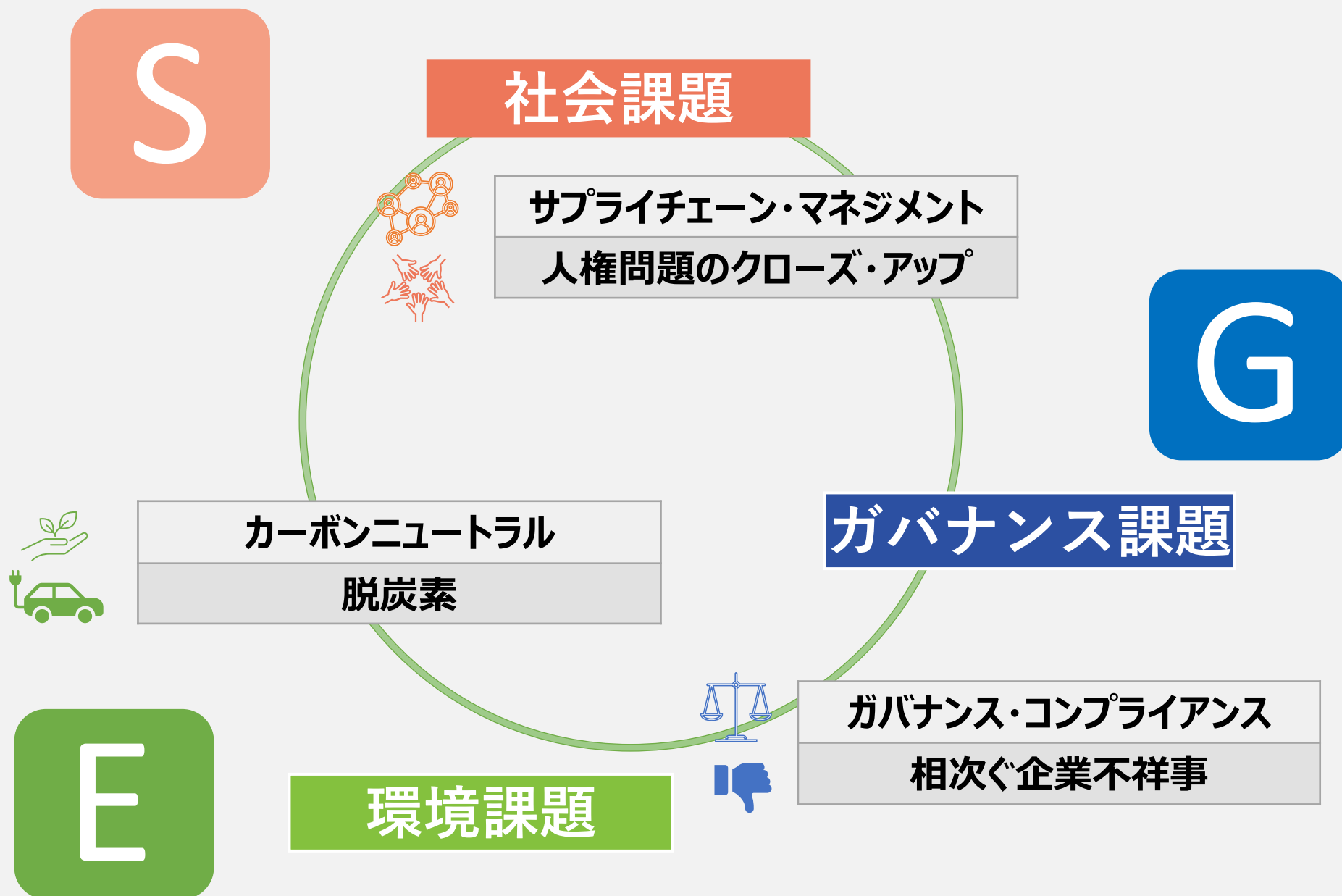
ESG投資の変遷（欧米での事例）

- ESG投資は持続可能（サステナブル）な投資手段として広く活用されています。
- 欧州では運用資産の半分がESG投資となっています。
- 日本のESG投資は高い伸びを示しています。

総運用資産でのESG運用の割合			
	2016年	2018年	2020年
日本	3.4%	18.3%	24.3%
ヨーロッパ	52.6%	48.8%	41.6%
カナダ	37.8%	50.6%	61.8%
米国	21.6%	25.7%	33.2%



出所：Global Sustainable Investment Review 2020



国際社会が企業のESG課題への取り組みを評価する

(E) 環境課題 への対応

■ CO2削減に貢献

日本電産

グリーンボンドを通じて電気自動車用駆動モーターの設備投資の資金を機関投資家から有利な条件で調達した。

■ 石炭発電所を新規建築

三菱商事

ベトナムでの石炭火力発電開発プロジェクトが気候変動を引き起こす恐れがあるため、欧州21の機関投資家がプロジェクトの中止を求めた。

(S) 社会課題 への対応

■ コロナウイルス感染対策

資生堂

コロナ禍で対面からオンラインに顧客サポートを行うことが評価され、DX 銘柄として認定を受けた。

■ 強制労働の疑いがある製品を使用

ファーストリテイリング

ウイグル自治区で強制労働される人々によって生産された綿を使用している疑いで米国が製品の輸入を禁止。

(G) ガバナンス への対応

■ 持続可能なサプライチェーン

花王

発展途上国の小規模パーム油農園を指導し、RSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証油の使用拡大。

■ 不適切検査が社内の常識となった

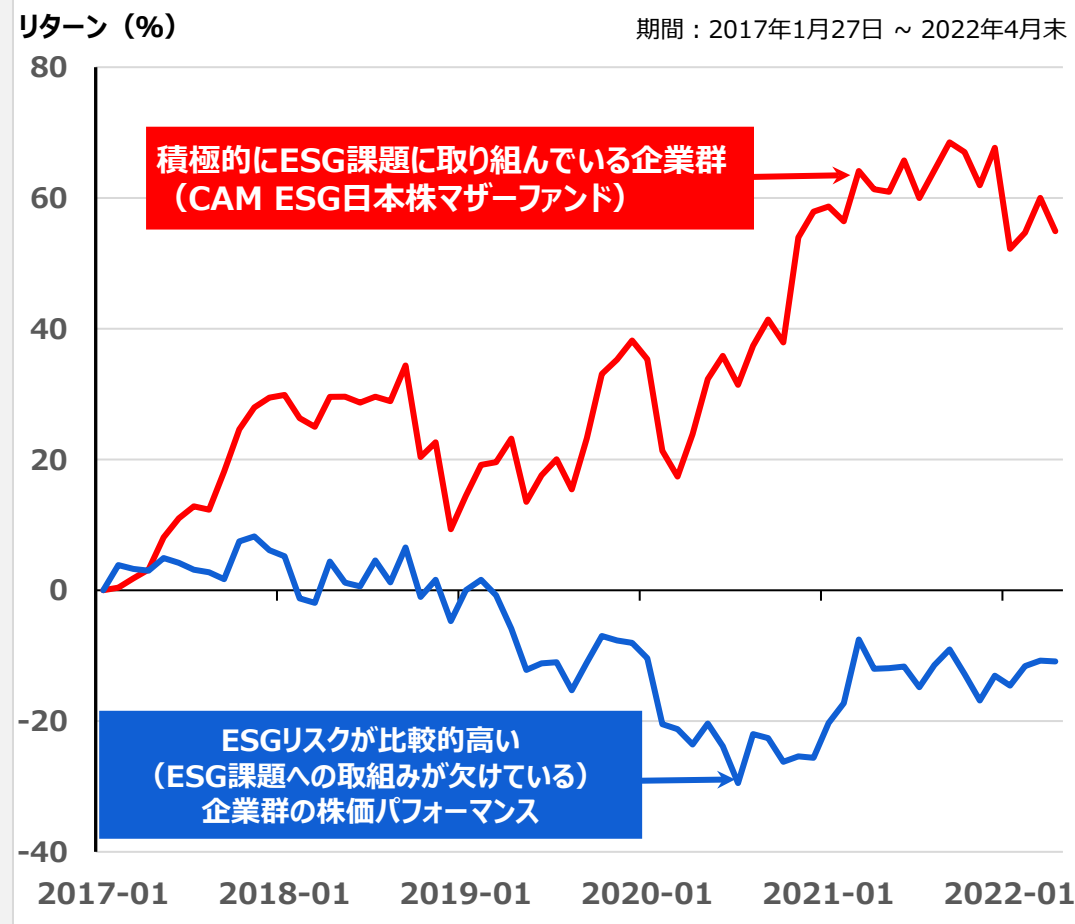
三菱電機

長年品質管理を巡る問題を放置、組織的不正行為が発覚したことで杉山社長が引責辞任。

上記の個別企業・銘柄は、企業のESG取組状況について理解を深めていただくための例として、調査に基づきご参考に記載したものであり、これら企業の発行する証券等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

ESGリスク管理がパフォーマンス向上に寄与

積極的にESG課題に取り組む企業は
持続的に成長し、株価パフォーマンスは良好



出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成
上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ESG投資可能ユニバースは約1,000銘柄。
■ ESG課題への取組みが積極的な企業 (CAM ESG日本株マザーファンド)。
■ ESG課題への取組みが欠けており、当ファンドの投資対象にならない企業群。

①企業は人材を大切にしているか？

多様な現地人材をグローバルベースで発掘し、リーダー育成に取り組んでいます。

*2021年3月現在、海外拠点の管理職のうち57%が現地採用職員になり、登用が進んでいます。

地域別従業員数

(2021年3月31日現在)

	日本採用職員	海外採用職員	日本+海外採用職員数
日本	4461	-	4461
米州	307 (36%)	542 (64%)	849
欧州・中東・アフリカ	245 (30%)	573 (70%)	818
アジア・大洋州	506 (25%)	1516 (75%)	2022
その他 (研修員、修業生等)	68	-	68
合計	5587	2631	8218

当ファンドの
ESGの視点

人材育成



ダイバーシティ推進



ESGへの取組み

- 「ダイバーシティ経営」を推進
多様なバックグラウンドを持つ社員がお互いを認め合い、刺激を受け合いながら能力を最大限に発揮し、ビジネスに新たな価値をもたらすことで企業競争力を向上させます。
- 女性活躍推進
多様な女性リーダーを育成するため、Women Leadership Initiativeを2020年3月期に設立し、2025年までに女性管理職比率10%の目標を設定します。

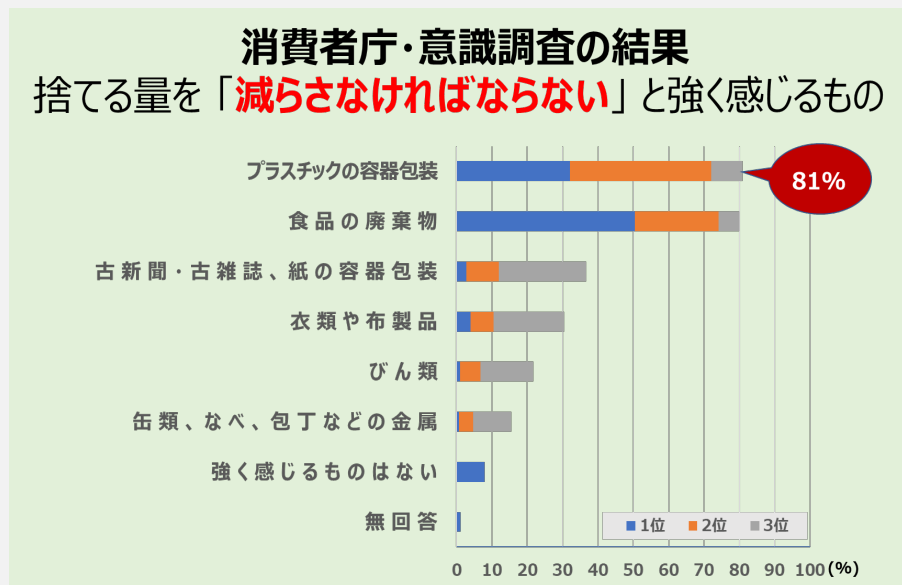
期間：2017年1月27日～2022年4月末、期初=100



出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成
上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記の個別企業・銘柄は、企業のESG取組状況について理解を深めていただくための例として、調査に基づきご参考に記載したものであり、これら企業の発行する証券等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

②企業は投資家・消費者から支持されているか？

消費者の環境課題に対する意識変化に応えるために、経営者と社員が一体となって環境課題に本格的に取り組んでいます。



出所：消費者庁「消費者意識基本調査 2019年度」

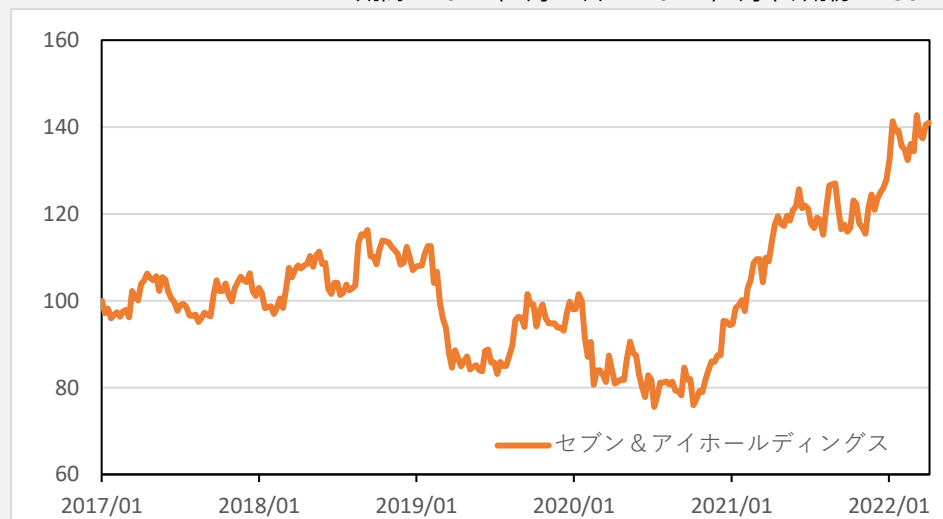


ESGへの取組み

グループの環境宣言「GREEN CHALLENGE 2050」を定めました。

- 食品廃棄物のリサイクル率を70%から100%へ
- オリジナル商品で使用する容器は環境配慮型素材を100%使用
- 持続可能な調達率100%
- グループの店舗運営に伴うCO2排出量を2013年度比80%以上削減

期間：2017年1月27日～2022年4月末、期初＝100

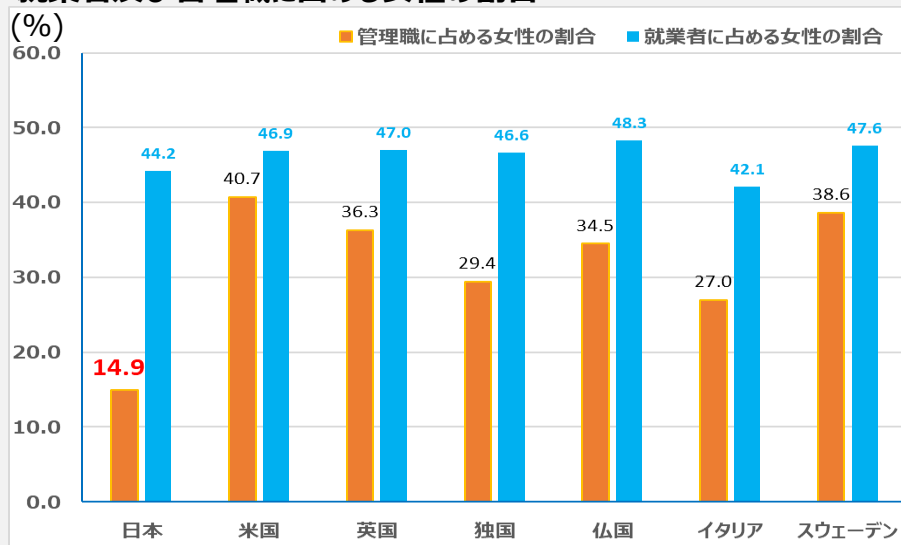


出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成
上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記の個別企業・銘柄は、企業のESG取組状況について理解を深めていただくための例として、調査に基づきご参考に記載したものであり、これら企業の発行する証券等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

③企業は社会課題解決に貢献しているか？

女性社員が主体となり、化粧品による肌トラブルを解消するために無添加化粧品の開発・製造を通じて企業価値の持続的な成長を果たしています。

就業者及び管理職に占める女性の割合



出所：労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2019年」

当ファンドの
ESGの視点

社会貢献



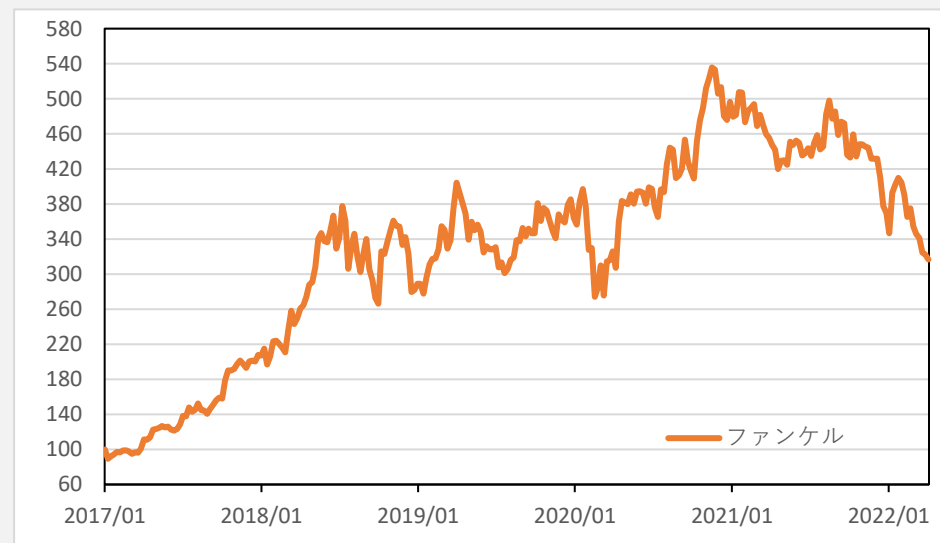
女性活躍



ESGへの取組み

- 女性の能力を活用し、女性管理職比率を45%にしました。
- 子供が小学校終了まで利用できる短時間勤務や在宅勤務、フレックスタイム勤務制度を導入し、家庭と仕事の両立を支援します。
- 添加物をいっさい使わない、肌を美しくする化粧品を届け、消費者の声を商品サービスに積極的に活かしています。

期間：2017年1月27日～2022年4月末、期初=100

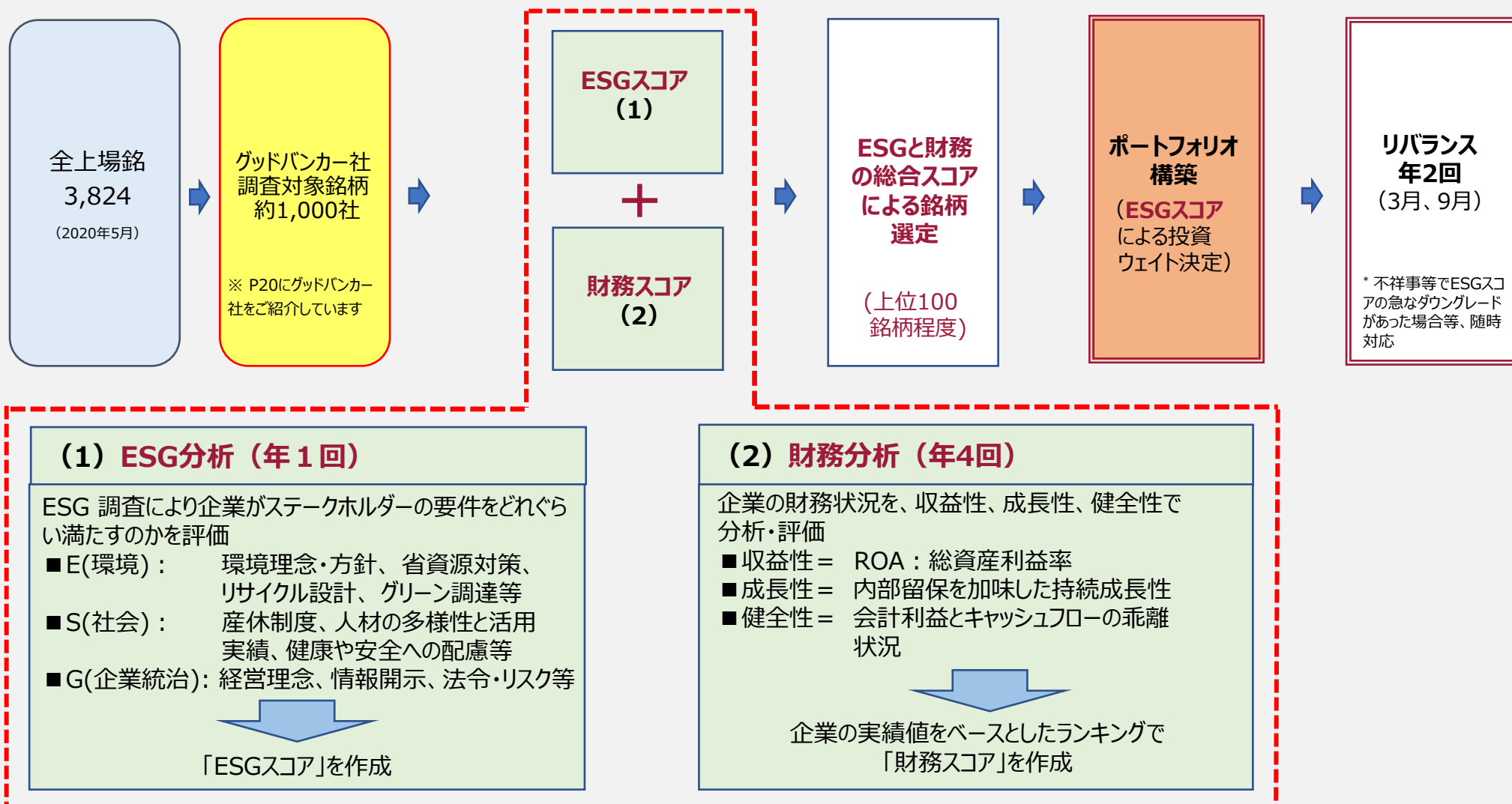


出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成
上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
上記の個別企業・銘柄は、企業のESG取組状況について理解を深めていただくための例として、調査に基づきご参考に記載したものであり、これら企業の発行する証券等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

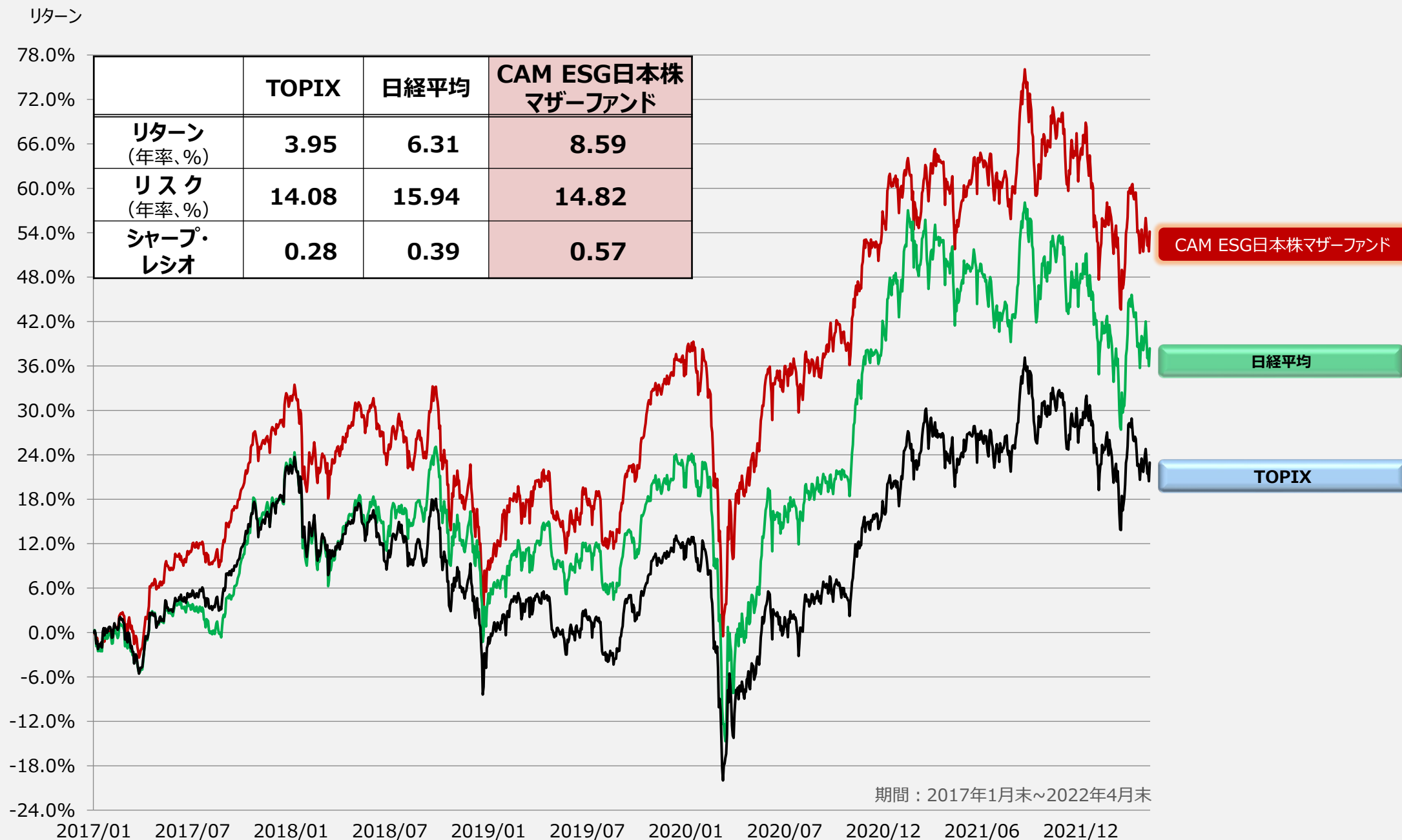
CAM ESG日本株ファンドの運用戦略

「CAM ESG日本株ファンド」は、「ESG要因統合」による運用を行います。

「ESG要因統合型」とは、従来の投資分析手法に、ESG情報を統合させて投資判断を行うESG投資手法の1つです。当ファンドは「財務分析」に「ESG分析」を統合させ、銘柄を選択しています。



CAM ESG日本株マザーファンドのパフォーマンス



上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

金（ゴールド）の特徴

✦実物資産

・金は宝飾や工業用途などにも使用され、それ自体に価値が認められています。

✦劣化しない品質

・腐食により劣化せず、金の品質は物理的に安定しています。

✦安全資産

・地政学的リスクの発生時など、有事には資金の逃避先として買われる傾向があります。

✦高い流動性

・普遍的に価値が認められており、取引市場も確立していることから、高い流動性を有します。

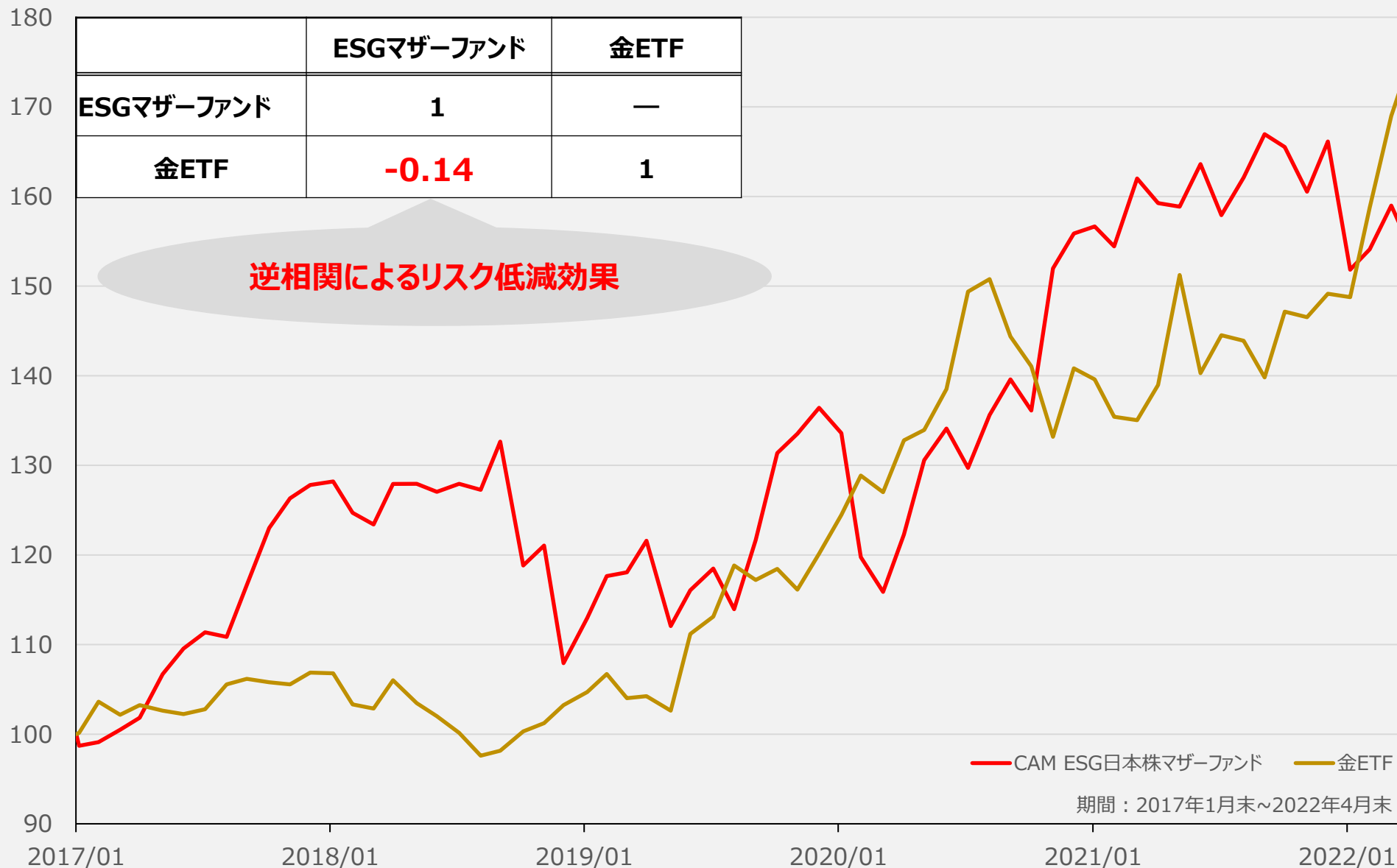


上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

✧ 金ETFはESG日本株マザーファンドに対し相関が低い



上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成

✦ 金現物を保有

・特定保管された金の現物を資産として保有する
上場投資信託（ETF）です。

✦ 金地金価格に連動

・国内では円換算した「金地金価格（ロンドン金
値決め）」に連動するように設計されています。

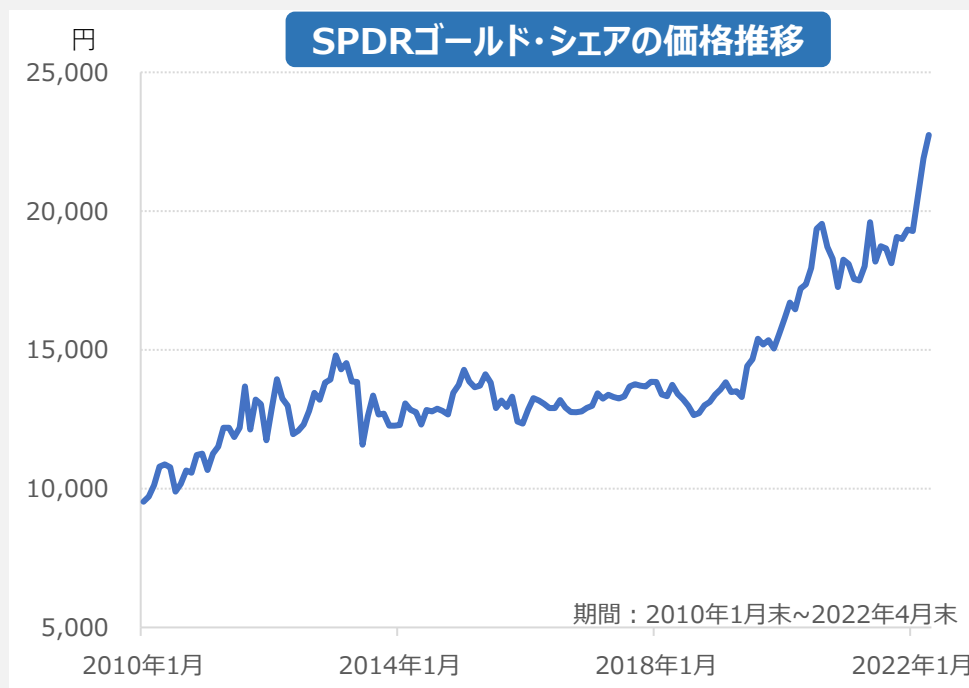
✦ 高い透明性

・金現物の保有状況や純資産額等について、日々
公表されています。

✦ 優れた流動性

・国内外の証券取引所に上場され、通常の株式
等と同様に取引されています。

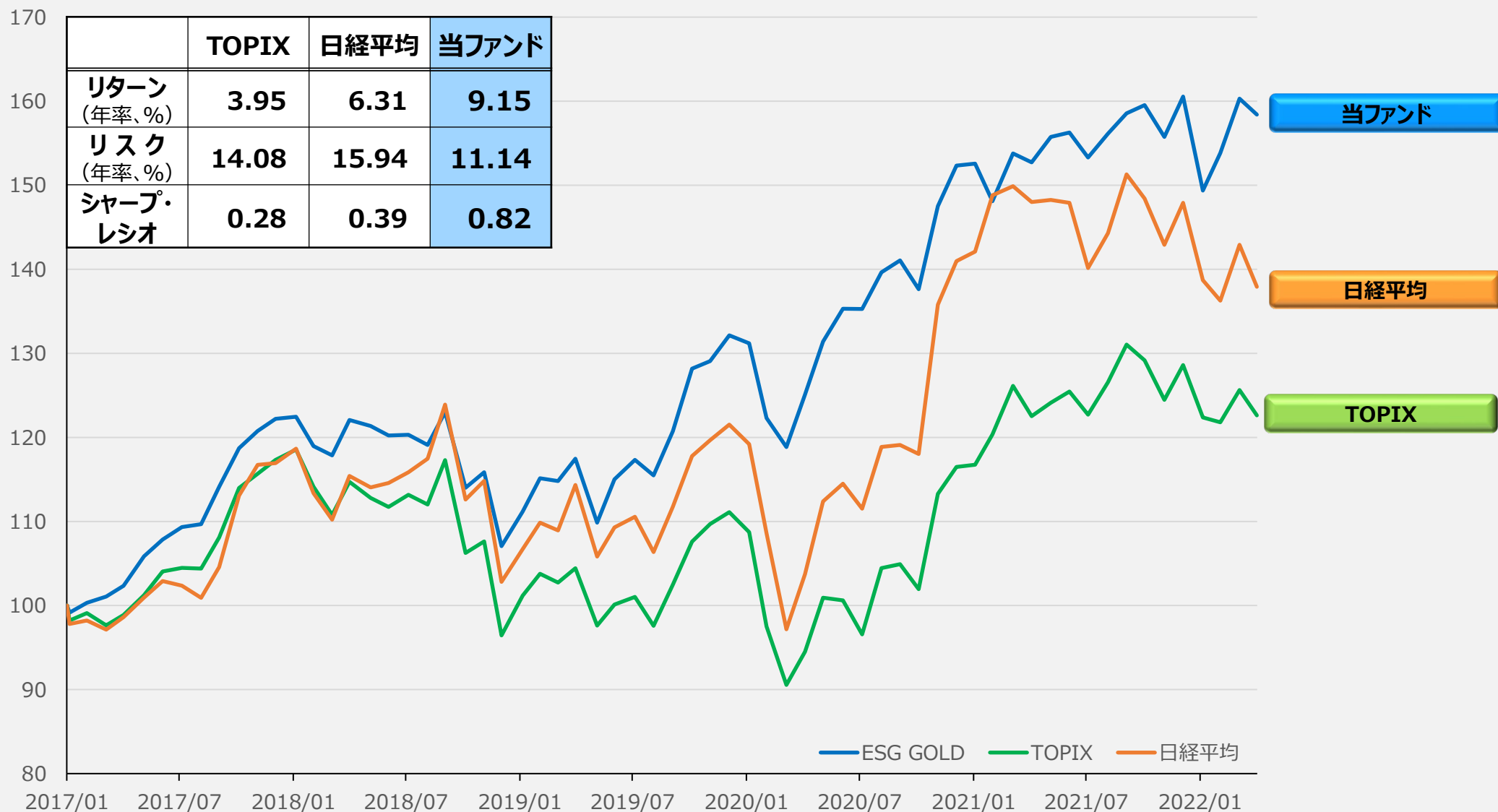
銘柄名	SPDRゴールド・シェア
対象指標	金地金価格（ロンドン金値決め）
信託報酬	年率0.4%
純資産総額（2021年末）	約65,680億円
管理会社	ワールド・ゴールド・トラスト・ サービスズLLC
金のカストディアン	HSBCバンクPlc
受託者	BNY・メロン・アセット・ サービシング
取引所	東京証券取引所、NYSEアーカ市場他



上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成

シミュレーション結果は良好（2017年1月末～2022年4月末）

✦ 当ファンドは、リスクを抑制し、優れたリターンを示している



上記の表チャートにおいて、日経平均とTOPIXは過去の実績であり、当ファンドは信託報酬等の手数料を含まないモデル・ポートフォリオのバックテストの結果であり、実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成

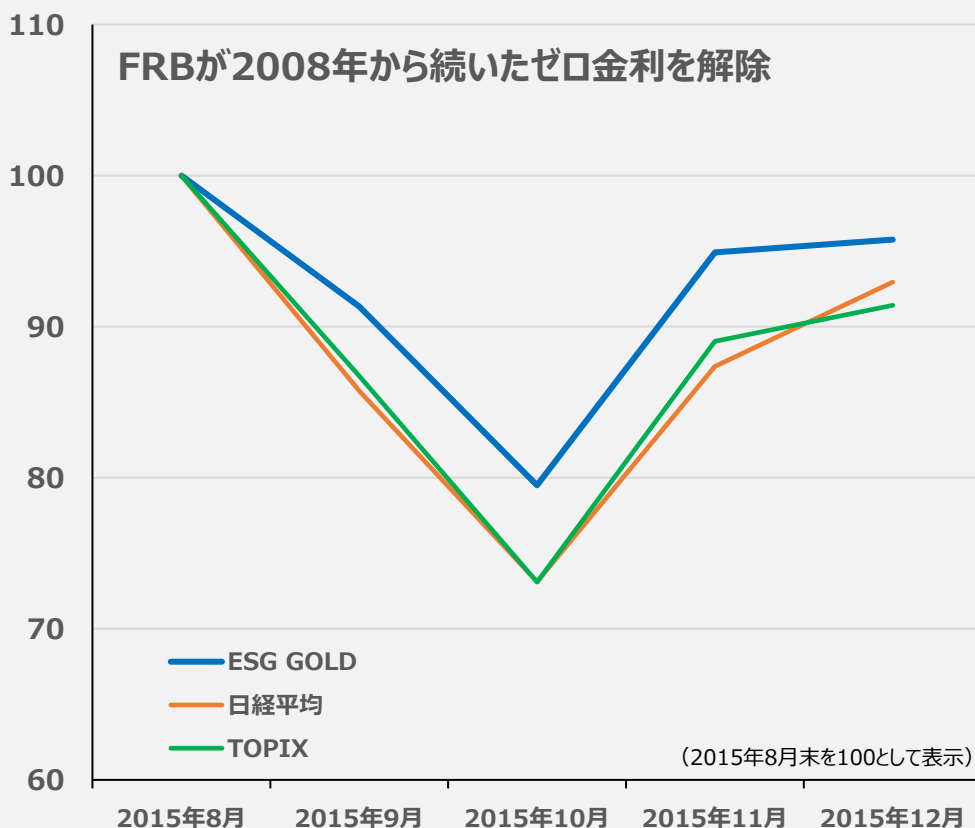
最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

リスク低減の例

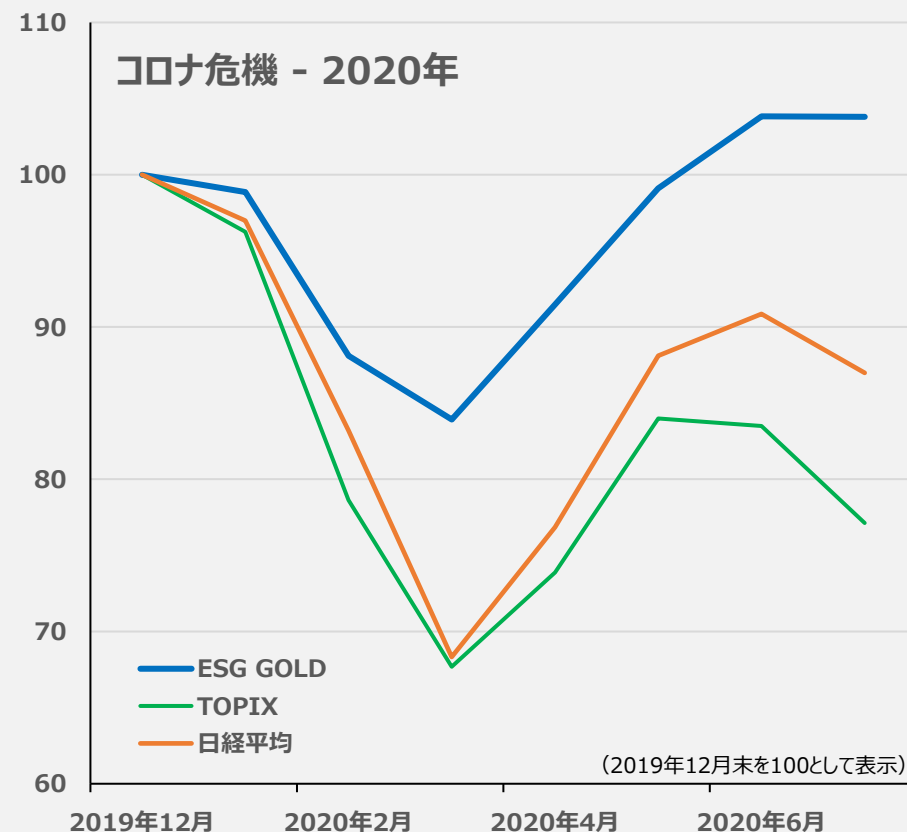
✦ 金ETFを組入れることにより、運用パフォーマンスを改善

・リスク発生時の株価の下落を金ETFの値上がりにより一部相殺し、当ファンド価格の下落幅を縮小

米国の利上げ局面



新型コロナ・ウイルスの感染拡大局面



上記のグラフにおいて、日経平均とTOPIXは過去の実績であり、当ファンドは信託報酬等の手数料を含まないモデル・ポートフォリオのバックテストの結果であり、実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成

<ご参考> ① 代表的なESG投資手法の種類

GSIA(*)が定義する「ESG投資」の7つのタイプ

1. 排他的選択型

(ネガティブ・スクリーニング)

ギャンブルやポルノ等、特定の業種・業界を投資対象から除外する投資手法。

2. ESG要因統合型

(ESGインテグレーション)

既存の投資判断に財務情報だけでなく、ESG情報も共に判断するもの。全体的な銘柄評価の中でESGが考慮される。

3. 株主対話・行動型

(エンゲージメント)

ESGの課題につき、株主の立場から企業に特定の行動や方針を採るよう働きかけること。

4. 国際規範型

(グローバル・スタンダード・スクリーニング)

国際的な規範に違反している企業を投資対象から除外する手法。

5. 高評価選択型

(ポジティブ・スクリーニング)

人権、環境、従業員対応、ダイバーシティなどテーマごとに基準を設け、総合スコアが高いものを選抜する。

6. 持続成長テーマ型

(サステナビリティ・テーマ投資)

特定のテーマを設定し、それに関連する企業に投資する手法。「エコファンド」「再生可能エネルギーファンド」などが代表例。

7. 社会・環境問題解決型

(インパクト・コミュニティ投資)

社会問題や環境問題への対応を重視した投資手法。株式投資のパフォーマンスを犠牲にしても問題解決を重視するものもある。

(*) GSIA :

“Global Sustainable Investment Alliance”の略。

環境保護や社会問題などへの取り組みを考慮して、持続可能な投資を普及するための国際組織。世界の主要な資産運用団体、年金基金、非政府組織などの運用関係者も加わっている。

<ご参考> ②注目を集める「ESG要因統合型」(ESGインテグレーション)

「ESG要因統合型 (ESGインテグレーション) 」とは

- これまでの投資の尺度である「財務情報」に、「ESG情報を統合」させて投資判断を行う投資手法です。
- 企業による環境問題等への社会貢献の度合と、その株価のパフォーマンスの両方にフォーカスします。
- 「運用パフォーマンスの改善が期待できる」として、注目されています。

世界のESG投資、手法別残高 (億米ドル)					
	2014年	2016年	2018年	2020年	2014年- 2020年 増加額
1. 排他的選択型	120,460	150,230	197,700	150,300	29,840
2. ESG要因統合型	75,270	103,690	175,430	251,950	176,680
3. 株主対話・行動型	59,190	83,650	98,340	105,040	45,850
4. 国際規範型	43,850	62,100	46,790	41,400	-2,450
5. 高評価選択型	8,900	10,300	18,410	13,840	4,940
6. 持続成長テーマ型	1,380	3,310	10,170	19,480	18,100
7. 社会・環境問題解決型	1,010	2,480	4,440	3,520	2,510

出所：Global Sustainable Investment Review 2020

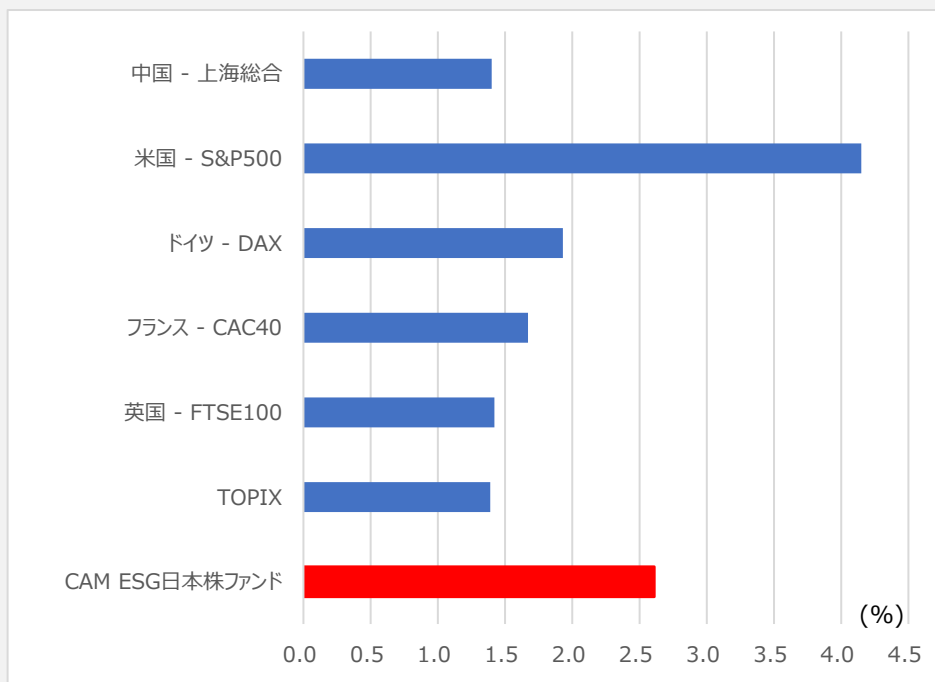
<ご参考> ③当ファンド組入れ銘柄のROAは、世界的にも高水準

当ファンド組入れ銘柄のROA

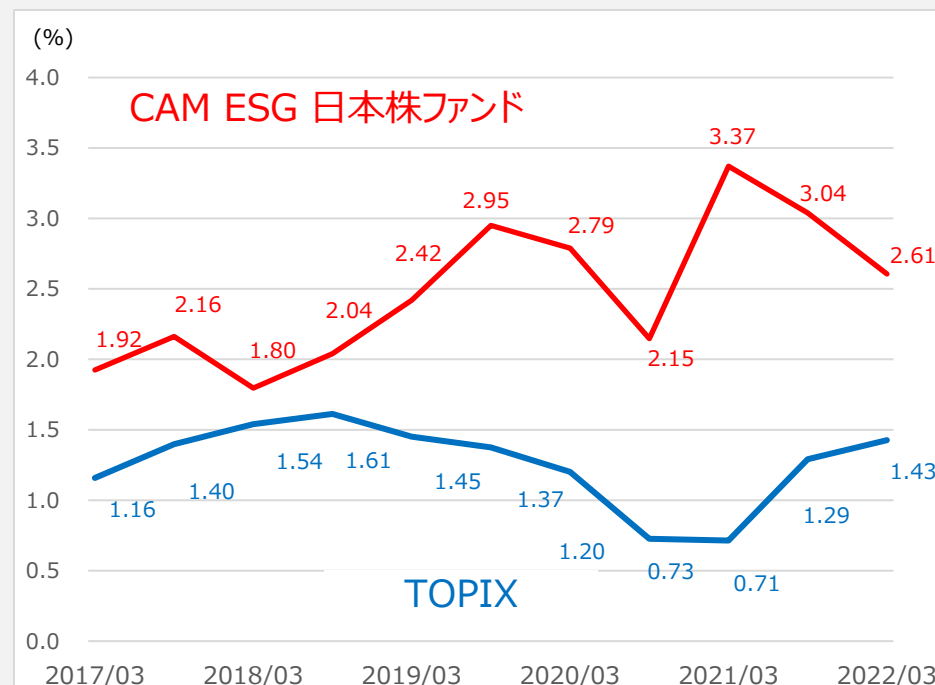
- 日本のESG優良企業のROA(*)は世界的にも高水準です。
- ESG優良企業は様々な企業関係者を重視し、社会情勢の変化に機敏に対応することによって、社会、サプライヤー、従業員、銀行や株主からの信頼を勝ち取ることで、企業価値創造・企業価値向上に資することになります。
- その結果、ESG優良企業の「ブランド・イメージ」が定着し、利益率を向上させることにつながります。

(*) ROA: 「Return on Asset」の略で、「総資産利益率」のこと。当年度利益を総資産で割って求められます。
平均的な日本企業 (TOPIX)のROAは、世界各国の企業と比較するとやや低水準となっています。

世界の代表的な株式指数の平均ROAと、当ファンド組入れ銘柄の平均ROAの比較 (2022年3月末時点)



当ファンド組入れ銘柄と、TOPIX構成銘柄の平均ROAの推移



上記データは過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基に、キャピタル アセットマネジメントが作成

企業のESGスコアについて

- 日本でのESG調査のパイオニアであるグッドバンカー社から投資助言を受けます。

SRI（社会的責任投資）のパイオニア



株式会社グッドバンカー

The Good Bankers Co., Ltd.

The First Independent Socially Responsible Investment Advisor in Japan/Asia



アジア初のESG調査会社

- ESG調査のパイオニアとして20年以上の実績
- 調査項目約800項目を網羅、企業のESGを精査

特徴

- 独立系の投資助言会社として、中立的・客観的な評価
- 多様な情報ソース、訪問ヒアリング・人的ネットワークの活用により、年次でESGスコアを見直し
- ESGスコアの提供では最長期の18年分の実績

(出所) グッドバンカー

主な実績

- 1999年 アジア・日本初のSRI型金融商品「日興エコファンド」を開発
- 2000年 東京都教職員互助会向けSRIファンドの調査開始
- 2004年 オランダSNSアセットマネジメント社のSRIグローバルファンドの日本企業調査を受託
- 2004年 三菱UFJ SRIファンド「ファミリー・フレンドリー」を共同開発
- 2010年 労働金庫連合会向け企業のESG情報を提供
- 2012年 東京証券取引所グループよりESGテーマ銘柄の情報提供業務を受託
- 2017年 「CAM ESG日本株ファンド」向け調査業務開始
- 2019年 財団法人向けのESGファンドの委託調査業務開始

フランクлин クスマン

キャピタル アセットマネジメント株式会社 (運用)
執行役員 運用本部 株式運用部長

< 学歴・資格 >

筑波大学大学院経営・政策科学研究科MBA
CFA 協会認定証券アナリスト

< 経歴 >

1994年日興バーラ (現 MSCI BARRA)入社。ポートフォリオ・リスク管理とアセット・アロケーションのコンサルタントとして活躍。1996年よりロイター・ジャパン (現トムソン・ロイター・マーケット) でチーフ・フィナンシャル・エンジニアとして日本株式リスク・モデルの開発をリード、(英国)ロイターでクオンツ分析ツールのグローバル・プロダクト・マネージャー。その後、リッパー投信評価の日本版確定拠出年金ファンドの評価・アワードを立ち上げて、機関投資家向けカスタム・インデックス業務に従事。2016年10月当社入社。業界在籍年数26年。3人のパパ。



ストックボイス「東京マーケットワイド」出演中 2018年6月

倉橋麻生

株式会社グッドバンカー (助言)
取締役調査部長

< 学歴・資格 >

上智大学大学院外国語学研究科 (現・グローバルスタディーズ研究科)
博士前期課程修了

< 経歴 >

中央省庁での勤務を経て、2005年より株式会社グッドバンカーにてSRI/ESGアナリストとして企業のESG調査に従事。2014年12月より取締役調査部長。リサーチチームとして、「日興エコファンド」「三菱UFJ SRIファンド (ファミリー・フレンドリー)」等、日本の運用会社への投資助言のためのESG調査のほか、ヨーロッパにおける日本企業のSRI/ESGイベントに関わり、海外調査会社から日本企業のESG調査を受託するなど、日本企業のESG情報を海外に提供してきた。

労働金庫連合会への情報提供業務(2010)、東京証券取引所グループによる「ESGテーマ銘柄」の情報提供業務(2012)、「CAM ESG日本株ファンド」(2017)、財団法人向けのESGファンドの委託調査業務(2019)の立ち上げなどに携わる。



キャピタル アセットマネジメントのESG情報

◆ ESG取組企業の事例 - 1

◆ ヤマハ	スコアの割合		
	E	S	G
得点が高い取り組み (生物多様性) 「ヤマハグループ木材調達方針」を制定。認証済み木材の調達を優先することなど生物多様性に配慮。 証済み木材の調達を優先することなど生物多様性に配慮。	34%	34%	32%

当ファンドのESGの視点	ESGへの取り組み
E 生物多様性	■「ヤマハグループ木材調達方針」を制定し、認証済み木材の調達を優先することなど生物多様性に配慮し、天然木や希少樹種木材を代替した楽器を製造している。
S ダイバーシティ推進	■マネジメント人材、ものづくり人材、グローバル人材を育成するため、段階的な教育・研修制度を整備している。
G 法令順守	■コンプライアンス行動規程をグローバルで通用する表現に改定したうえで、各国の法令に対応した各国版の行動基準を制定し、解説付き冊子を作成・配布するなど、グローバルでのコンプライアンス対応に努めている。

◆ 直近のニュース・評価

ヤマハ (株) 本社事業所が購入電力を100%再生可能エネルギー化

ヤマハは2019年度から本社事業所で使用する電気を再生可能エネルギーから発電した電気を導入し、今年度、当事業所で必要な電気をすべてCO₂フリーな電気に切替えます。今回の環境 (E) についての取り組みは当社が2030年までに温室効果ガスの排出量を2017年度に比べて32%削減する目標にフィットします。グリーンな電気 (CO₂フリー電気) は水力発電や太陽光発電等に由来するグリーンな電気であり、当事業所の年間使用電力を切り替えることによって、年間約4700トンのCO₂排出削減に貢献するという計算です。

https://www.Yamaha.com/ja/news_release/2021/21050701/

上記の個別企業・銘柄は、企業のESG取組状況について理解を深めていただくための例として、調査に基づきご参考に記載したものであり、これら企業の発行する証券等の売買を推奨するものではありません。また、当ファンドへの組入れをお約束するものではありません。

◆ ESG取組企業の事例 - 2

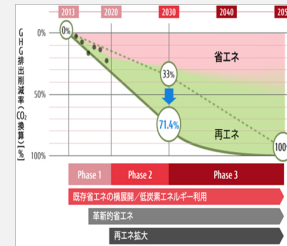
◆ 富士通	スコアの割合		
	E	S	G
得点が高い取り組み (資源効率性) 自社設計にて新規開発する製品の資源効率を向上させる目標を設定。	35%	33%	32%

当ファンドのESGの視点	ESGへの取り組み
E 低炭素社会	■超長期ビジョン「FUJITSU Climate and Energy Vision」で、2050年までにグループ自らのCO ₂ 排出量ゼロと、脱炭素社会への貢献、気候変動による社会の適応策への貢献を目標に掲げる。
S ダイバーシティ推進	■2014年にダイバーシティ&インクルージョンの方針を策定。多様性を尊重した責任ある事業活動 (レスポンシブルビジネス) に取り組み、誰もが自分らしく活躍できる企業文化を醸成する。リーダーシップレベルにおける女性比率をめざしている。
G 法令順守	■「情報セキュリティ報告書」を2009年から毎年発行。2015年には、グループ全体をカバーするセキュリティポリシー「富士通グループ情報セキュリティ基本方針」を新たに策定。

◆ 直近のニュース・評価

富士通グループにおける温室効果ガス排出削減目標を「1.5℃水準」に引き上げ

当社は2017年に気候変動に関する中長期環境ビジョン「Fujitsu Climate and Energy Vision」を策定しました。3つのビジョン (自らのCO₂ゼロエミッションの実現、脱炭素社会への貢献、気候変動への適応に貢献) で自らが果たすべき役割と実現すべき未来の姿を公表しました。今回はVision 1 (2050年までに自らのCO₂排出量ゼロを目指す) ロードマップに修正が加わりました。従来の計画である2030年度の削減目標の33%を倍の71.4%までに引き上げる公約をしました。同時に、取り組むべき環境課題については、「気候変動」以外に「資源循環」と「生物多様性の喪失」を加えました。



◆ 日本ユニシス

◆ 日本ユニシス	スコアの割合		
	E	S	G
得点が高い取り組み (製品配慮) ゼロエミッション社会の実現に向け、エネルギーマネジメント・クラウドサービスやインフラシステム事業など、気候変動の緩和に貢献するサービスの開発に注力。	34%	34%	33%

当ファンドのESGの視点	ESGへの取り組み
E 低炭素社会	■「環境長期ビジョン 2050」を公表し、2050年までに自社で調達する電力の100%を再生可能エネルギーへシフトする目標を掲げています。
S ダイバーシティ推進	■働き方改革では、「環境変革」「価値観・スタイル変革」「プロセス変革」「ICTツール活用 (システム変革)」の4つの改革施策を掲げ、サテライトオフィスの開設やICT活用とインフラ整備を推進し、アフターコロナを見据えた新しい働き方を検討している。
G 法令順守	■同社グループの事業活動のバリューチェーンのなかで、特にシステム設計、構築、運用・保守ならびにサービス提供では、多くの協力会社と連携していることから、サプライチェーン全体でCSRを推進している。また、取引先にもCSR調査を毎年実施している。

◆ 直近のニュース・評価

「100選プライム」および「準なでしこ銘柄」に同時選定 ~ 女性活躍推進をはじめとする多様な人財の活躍が評価 ~

近年、当社は多様な企業とのデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援しています。企業が直面している社会課題を解決するために先進的な思考を提供できるように、DX推進を支援しています。企業が直面している社会課題を解決するために先進的な思考を提供できるように、DX推進を支援しています。企業が直面している社会課題を解決するために先進的な思考を提供できるように、DX推進を支援しています。



https://www.unisys.co.jp/news/nr_210322_diversity2021.pdf

キャピタル アセットマネジメント

検索

ESG取組企業の事例はホーム・ページで公開

http://www.capital-am.co.jp/products/cam_esg/initiative_companies.html

手続・手数料等

* 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<お申込みメモ>

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円 継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
購入申込期間	当初申込期間：2022年5月9日から2022年5月19日まで 継続申込期間：2022年5月20日から2023年8月15日まで
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額となります。
換金代金	原則、換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申し込みの販売会社にてお支払いします。
購入・換金申込受付の中止及び取り直し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申し込みの受付を中止すること、及び既に受け付けた購入・換金のお申し込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	2022年5月20日（設定日）から2032年5月17日まで
決算日	原則、5月15日（休業日の場合は翌営業日） なお、第1計算期間は2022年5月20日から2023年5月15日までとします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<ファンドの費用>

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	ありません。		
信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年2.255%（税抜2.05%） の率を乗じた金額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日（当該日が休業日の場合はその翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 ※この他に、投資対象とする上場投信には運用などに係る費用がかかりますが、投資する上場投信の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。		
運用管理費用（信託報酬）の配分	支払先	内訳(税抜)	主な役務
	委託会社	年0.50%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年1.50%	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
その他の費用・手数料	有価証券等の取引に伴う手数料(売買委託手数料、保管手数料等)、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。 ※その他の費用・手数料は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。		

※ファンドの費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社、その他関係法人>

委託会社	キャピタル アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	表紙に記載の販売会社をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に日本の金融商品取引所に上場する企業の株式など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。当ファンドに生じた利益および損失は、すべて投資家の皆様に帰属することになります。投資信託は預貯金とは異なります。当ファンドの基準価額は、主に以下のリスク要因により、変動することが想定されます。

■ 株式の価格変動リスク

当ファンドは、実質的に株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ 金上場投信に関する価格変動リスク

金上場投信（金ETF）は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。なお、円建ての金上場投信（金ETF）に投資するため米ドルに対する為替変動リスクが包含されています。

■ 信用リスク

株式を発行する企業が、経営不安や倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

■ 流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

■ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるを得ないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

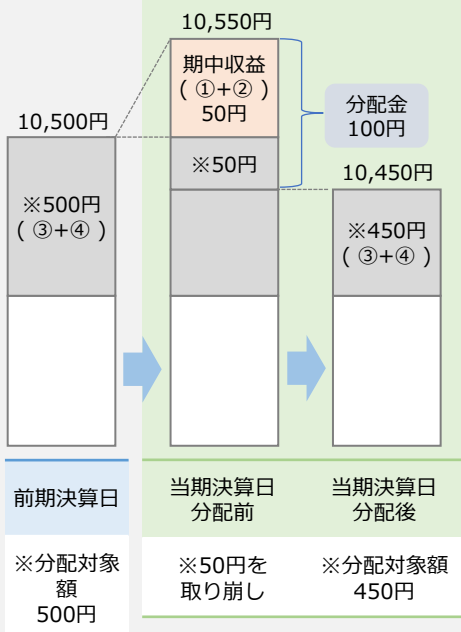
投資信託で分配金が支払われるイメージ



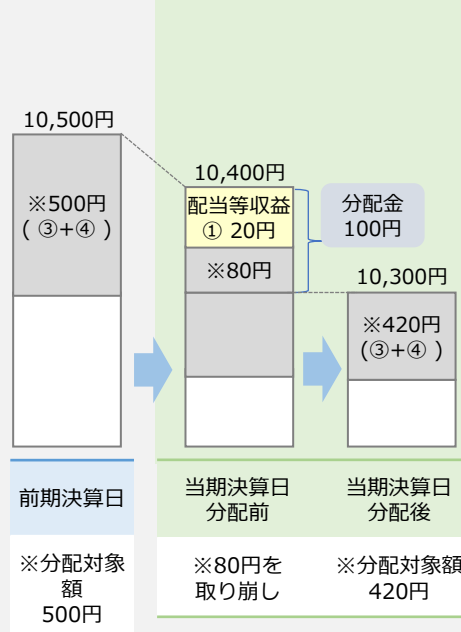
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



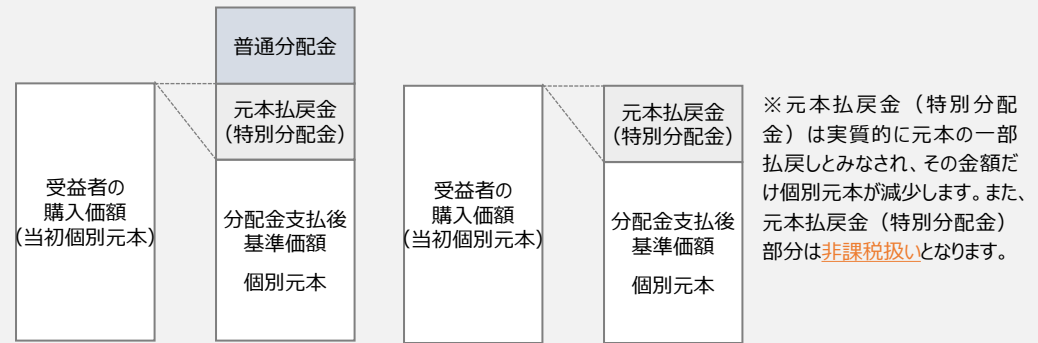
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上図はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆、保証するものではありません。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

普通分配金	個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）	個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

一般的な留意事項

1. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。
2. 本資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づくものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは示唆するものではありません。
3. 本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が、作成基準日現在で信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
4. 本資料に記載されたキャピタル アセットマネジメント株式会社の見解や見通しは本資料作成時点のものであり、市場環境等の変化により、予告なく変更する場合があります。
5. 投資信託は、値動きのある証券等（外貨建て資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
6. 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。
7. 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
8. 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。
9. 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

委託会社の問合せ先

キャピタル アセットマネジメント株式会社

ホームページ <http://www.capital-am.co.jp/>

電話番号 03-5259-7401 (毎営業日 9:00~17:00)